

第2章 行橋市の男女共同参画の現状

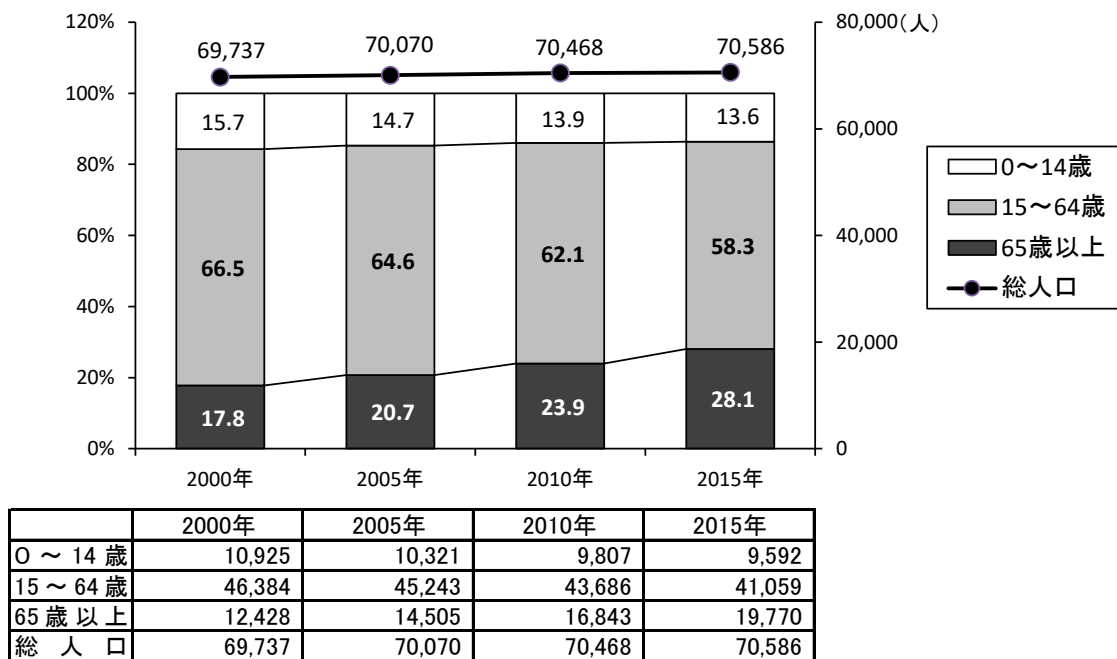
1. 人口等の現状

(1) 人口の推移

国勢調査による行橋市の総人口は、2000年（平成12年）は69,737人でしたが、2005年（平成17年）70,070人、2010年（平成22年）70,468人、2015年（平成27年）70,586人と増加を維持しています。

人口を年齢3区分別にみると生産年齢人口（15～64歳）は2000年（平成12年）以降減少し、老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回るなど、高齢化が進んでいます。

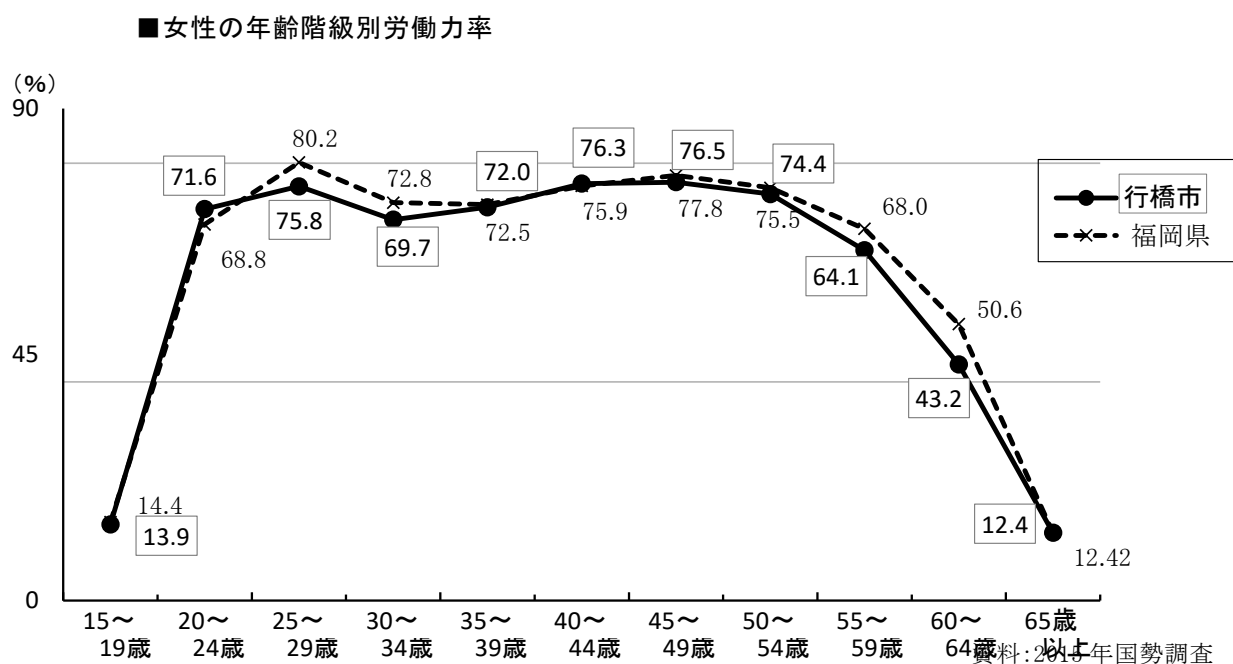
■人口の推移



※総人口は年齢不詳人口を含むため年齢別人口の合計とは一致しない
資料：各年国勢調査

(2) 女性の年齢階級別労働力率

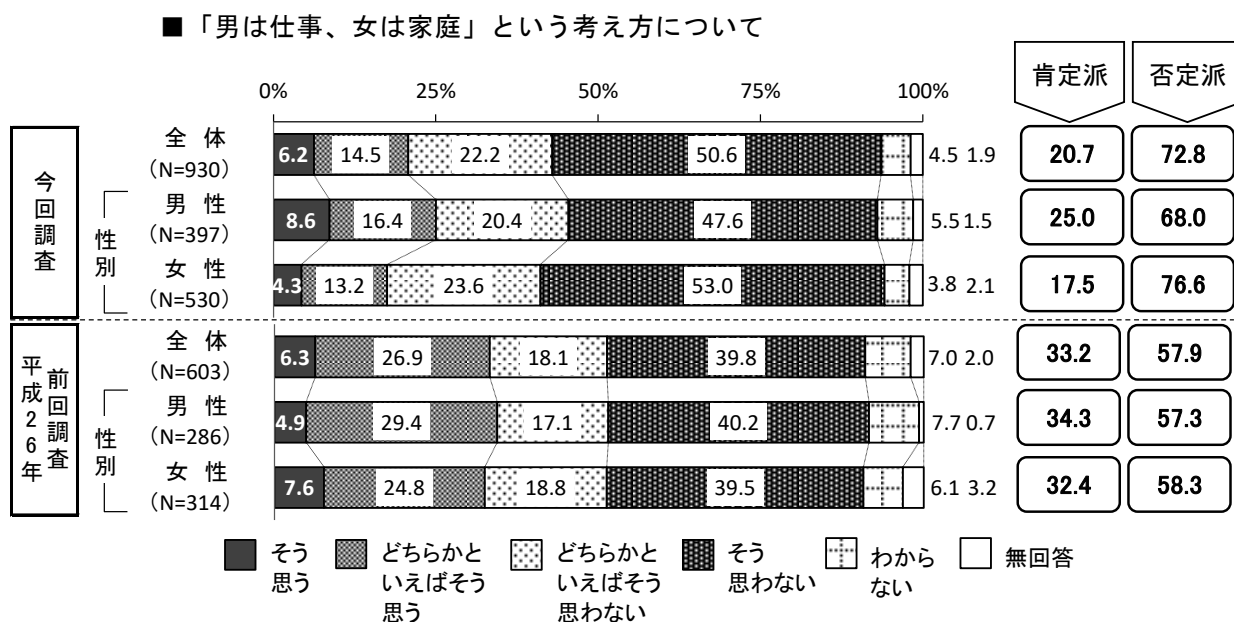
本市の女性の年齢別労働力率をみると、25～29歳では75.8%ですが、30～34歳になると69.7%と下がり、その後上昇して45～49歳では76.5%となっています。これは結婚や出産をきっかけに仕事を辞め、子育てが一段落したころにパート等で再就職をする女性がいることを示しており、このような働き方を「M字型就労」^(※)といいます。本市でもこの就労パターンがみられ、福岡県と比べるとM字の底は約3ポイント低くなっています。



2. 市民意識調査からみた男女共同参画の現状

この計画の策定にあたり、2019年（令和元年）7月に行橋市内に居住する満18歳から79歳までの男女2,000人を対象に意識調査を実施しました。有効回答数は930人（有効回収率46.5%）となっています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方、いわゆる固定的性別役割分担^(※)意識を否定する割合は男女共同参画推進の度合いを測る指数といえますが、調査結果によると、否定派（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）は高い割合となっています。平成26年に行った前回調査と比べても、否定派は男性で10.7ポイント、女性で18.3ポイント上昇しています。



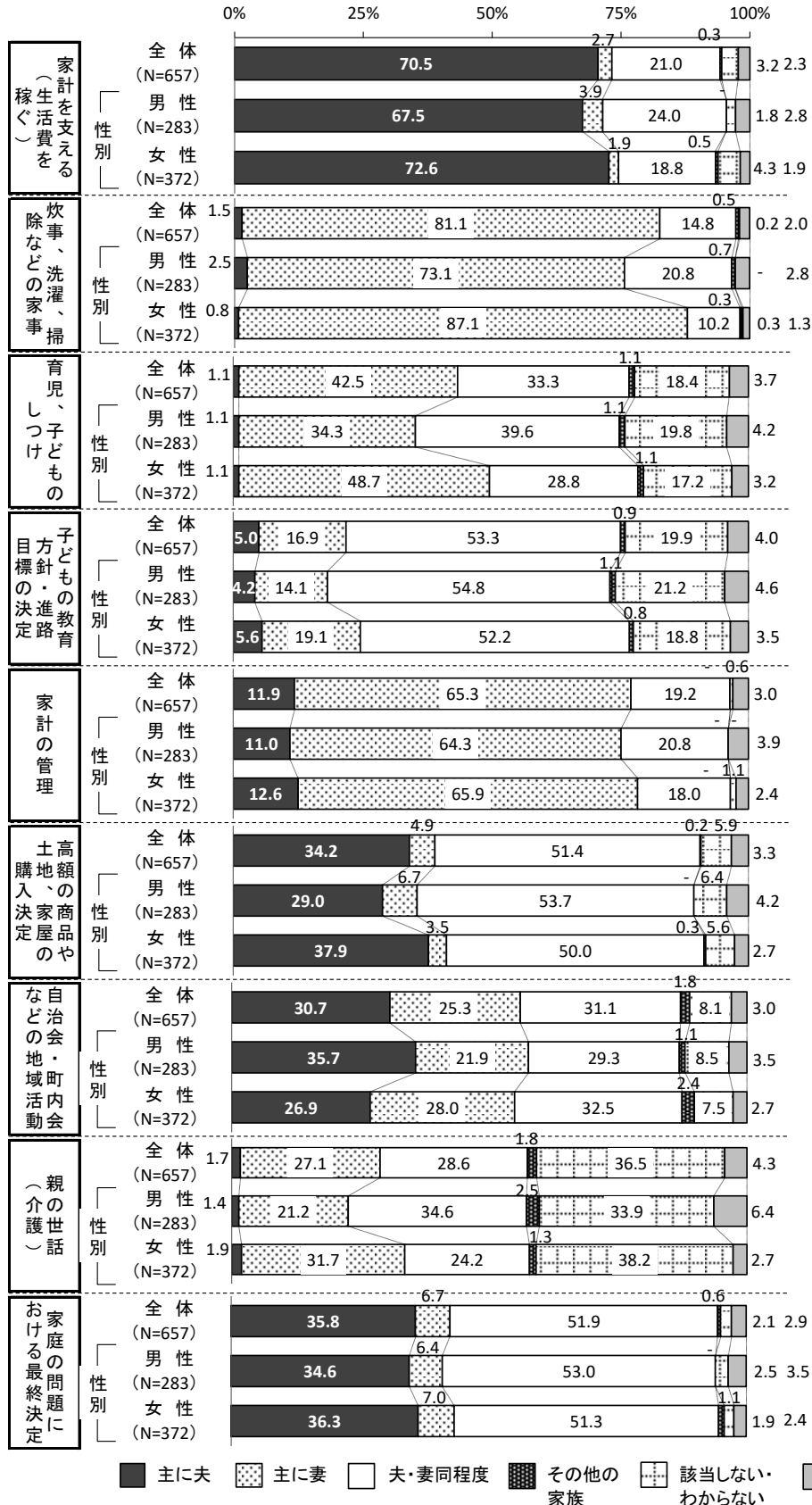
資料：2019年行橋市「男女共同参画に関する意識調査」

配偶者・パートナー（事実婚含む）と同居している人に、家庭内のことで主に誰が担当しているかたずねたところ、「家計を支える」は「主に夫」が約7割、「炊事、洗濯、掃除などの家事」は「主に妻」が約8割と、実際の家庭内の役割分担は依然として性別で分担されていることがわかりました。

「育児、子どものしつけ」は「夫・妻同程度」も約3割ありますが、女性は「主に妻」が約5割と男性よりも高く、認識にややずれが見られます。

また、「高額商品や土地、家屋の購入決定」「家庭の問題における最終決定」は「主に夫」が3割半ばあるものの、「夫・妻同程度」が半数を超え、決定の場に妻の参画が進む傾向がうかがえます。

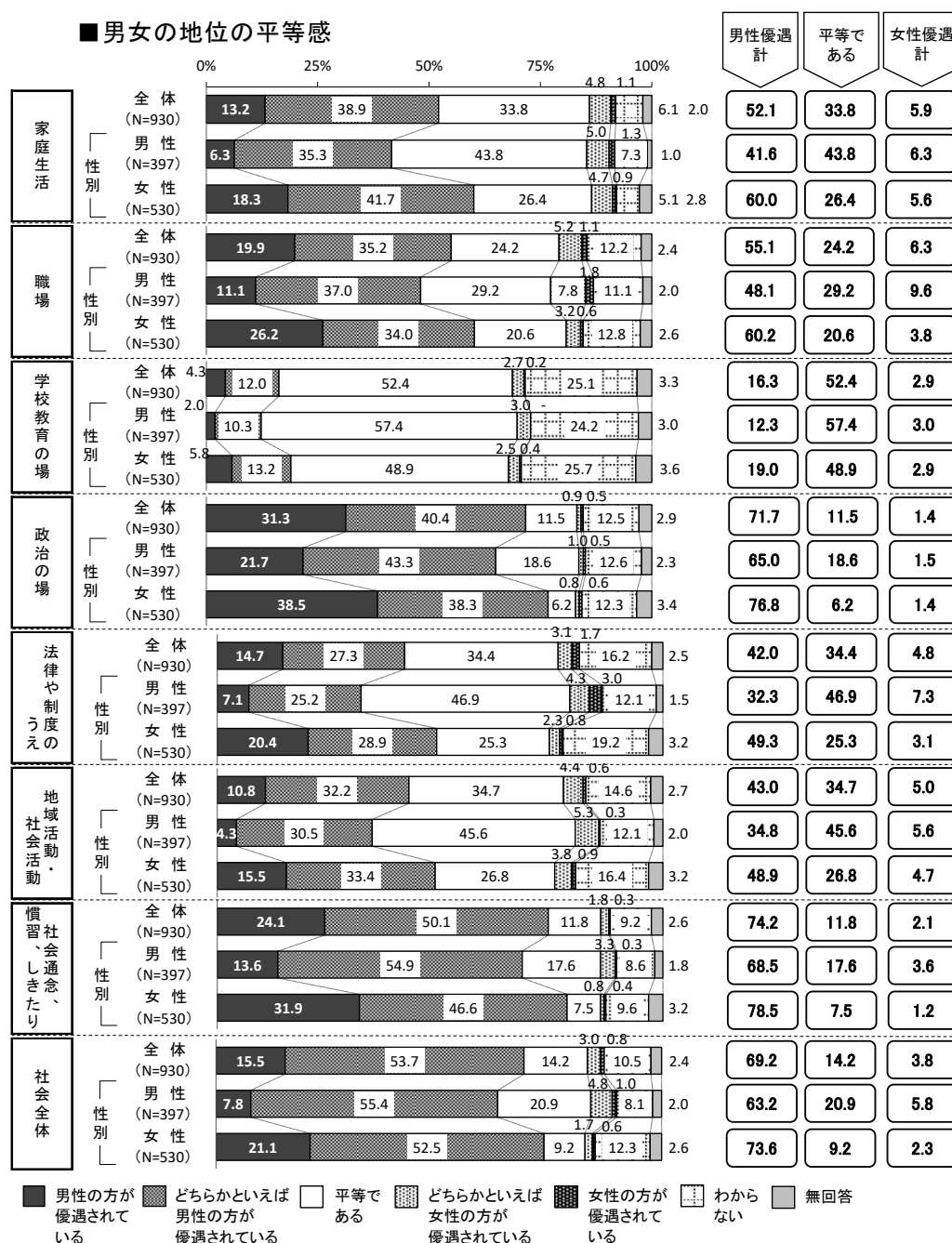
■家庭内で役割分担の状況



資料:2019 年行橋市「男女共同参画に関する意識調査」

男女の地位の平等感について、8つの項目でたずねたところ、女性はすべての項目で『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）の割合が男性より高く、特に「家庭生活」では『男性優遇』は女性60%で男性を約19ポイント上回り、女性の不平等感は高くなっています。意識の解消が進む一方で、家事の負担が女性にかかる状況がより女性の不平等感を高めていると推察されます。

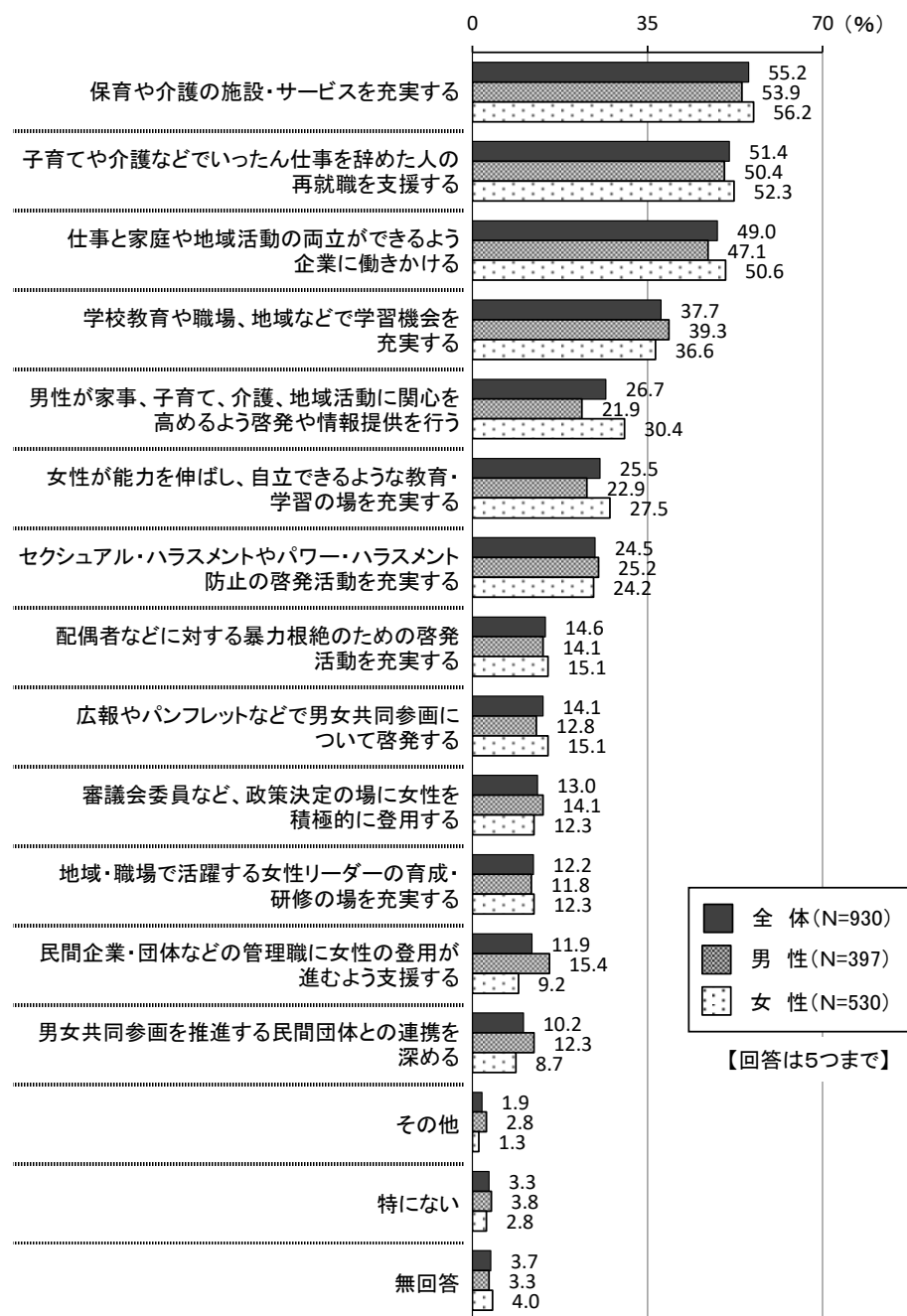
「社会通念・慣習・しきたり」は、『男性優遇』の割合が8つの項目の中で最も高く、男性でも約7割と男女とも『男性優遇』と認識しています。



資料：2019年行橋市「男女共同参画に関する意識調査」

男女共同参画社会を実現するために行政が力を入れるべきことについては、「保育や介護の施設・サービスを充実する」「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」「仕事と家庭や地域活動の両立ができるよう企業に働きかける」といった子育てや介護と就労との両立支援への要望が高くなっています。

■行橋市で男女共同参画のまちの実現のために力を入れるべきこと



資料：2019年行橋市「男女共同参画に関する意識調査」